

地域活性化対策 活動計画策定事業 プロセス事例集



乗合タクシー（北海道更別村）



集荷支援実証（福島県西会津町）



超小型EVを利用した見守り（三重県多気町）



見守り教室（兵庫県上郡町）



柚子の試験栽培（愛媛県東温市）



農業体験（高知県室戸市）



商品試作（熊本県宇城市）



体験モニターツアー（沖縄県名護市）

趣 旨

農山漁村においては、人口の減少・高齢化、社会インフラの老朽化等に伴い、地域コミュニティの活力が低下し地域経済が低迷するとともに、解決されるべき地域の諸課題が顕在化しています。

こうした中で農山漁村の自立及び維持発展に向けて、農山漁村が持つ豊かな自然や「食」を、農業やその関連産業のみならず、観光、福祉、教育等にも活用することにより、農山漁村における就業の場の確保、所得の向上及び雇用の増大を実現し、地域活性化を図っていくことが重要となっています。

このため、農林水産省では「都市農村共生対流及び地域活性化対策」（H29までに採択終了）や「農山漁村振興交付金（地域活性化対策）」（H30以降実施中）により、地域が抱える諸課題に対応し創意工夫による活動の計画づくり等を支援しています。

令和3年度に事業が完了した地区の中には地域の活動計画づくりや、地域製品の消費拡大に繋げるイベントの開催、交流人口拡大に向けた体験事業の実践、高齢者を支えるICTを活用した見守りサービスの実証、所得向上を図るため地域農産物を活用した商品開発等の取組が含まれ、これらは地域活性化の確かな契機となっています。

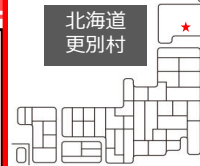
これら取組の内容、取組の効果等をプロセス事例集としてとりまとめましたので、今後各地域が抱えている課題の解決に向けた取組の参考としていただければ幸いです。

お問合せ先

農村振興局農村政策部都市農村交流課
担当：都築、根井
代表：03-3502-8111（内線5447）
ダイヤルイン：03-3502-0030

目 次

番号	事業実施主体名	地域の課題
1	更別村スマート産業イノベーション協議会 (北海道更別村)	村民バスは市街地中心の運行となっており、郊外の農村地域において村民バスを利用できない住民からの要望があり、郊外を運行する予約運行型乗合交通の導入についての可能性を検討する必要が生じた。
2	西会津地域活性化協議会 (福島県西会津町)	町の人口が1/3となり、集落存続の危機感を背景に、ICTを活用して、児童の学習支援、高齢者見守り活動、農林水産物等集荷、買い物支援等を検討する必要が生じた。
3	勢和はぐくみ協議会 (三重県多気町)	立梅用水の管理や農産物の6次産業化等により培ってきた農村コミュニティを継承し、若い世代が地域に残るための自立的・継続的な仕組みづくりを検討する必要が生じた。
4	鞍居地区ふるさと村づくり協議会 (兵庫県上郡町)	「住民のつながりが希薄になりつつある」「地域に人がいない」といった課題を解決すべく、高齢者を見守り、子供を育てやすい環境整備を検討する必要が生じた。
5	奥松瀬川地区農村活性化協議会 (愛媛県東温市)	中山間部に位置し、荒廃山林・農地の拡大と高齢化の進行が著しい状況にある中、地域内のコミュニティ強化や関係人口の拡大、特産品の開発等が課題となっていた。
6	室戸市農村集落活性化協議会 (高知県室戸市)	著しい過疎高齢化の進行により、特に中山間地域では、集落機能の維持が危惧される状態であったことから、直販事業の充実と中山間農業の存続に向けた仕組みづくりが課題となっていた。
7	豊福地域・農の未来創造協議会 (熊本県宇城市)	住宅開発に伴うこどもが自然や農に触れる環境の喪失、熊本地震による交流の停滞、高齢化と担い手流出の懸念に対し、課題の解決に向けた事業を推進する必要があった。
8	名護東海岸アグリプロジェクト (沖縄県名護市)	生活を支える産業基盤が弱く若年層が流出し基幹産業である農業が衰退。また、観光客の立ち寄る場所が少ない等、地域の魅力を経済に活かす仕組みがないため、地域の連携体制強化、地域産品の消費拡大等の取組を検討。



○郊外の農村地域では村民バスを利用できない住民が多く、新たな公共交通の検討が必要であった。各種調査等を行うとともに予約運行型の乗合タクシーを導入し、村民バスの郊外へのルート拡充・増便を実施した。

基本情報

- 所在地：北海道更別村
- 団体名：更別村スマート産業イノベーション協議会（買い物・交通部会）
（協議会構成員）
十勝バス株式会社、大新東株式会社、大正交通有限会社、北海道開発局帯広開発建設部、十勝総合振興局帯広建設管理部、帯広警察署、更別村社会福祉協議会、NPO法人どんぐり村サ拉里、北海道運輸局帯広運輸支局、十勝総合振興局地域創生部、十勝地区交通運輸産業労働組合協議会、更別村農業協同組合、更別村商工会、更別プリディクション
- 実施地域：更別村全域
- 主産業：農業
（主要作物等）
馬鈴しょ・てん菜・小麦・豆類等

取組の概要

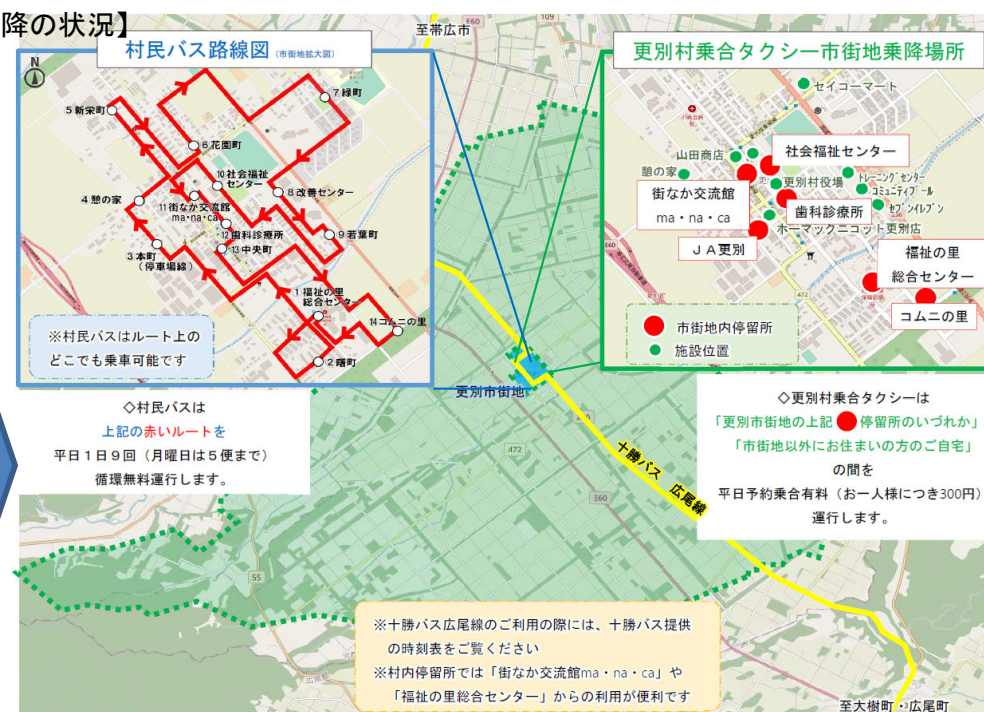
対策前(課題)

○農村地域において公共交通が利用できない多くの住民からの要望等を踏まえ、村内公共交通体系の見直し、農村部においては、バスなどの従来の公共交通だけではなく、地区内を運行する予約運行型（デマンド）乗合交通等の導入について、可能性を検討する必要があった。

対策後(効果)

○多様な団体、人材からなる左記協議会における議論、実証実験、各種調査等を経て予約型の乗合タクシーの導入と村民バスのルート拡充・増便等を実施。下図のとおり村内全域を公共交通利用可能圏とした。また、地元十勝のデジタル人材を活用し、交通アプリを開発。乗合タクシー・バスの位置情報や乗合タクシーの予約等がスマホで可能となった。

【令和3年10月以降の状況】



体制図

事業の実施体制(役割)

更別村スマート産業イノベーション協議会
（買い物・交通部会）

事務局

- 更別村（事業運営、調整）
- 更別村（行政）
- 十勝バス㈱、大新東㈱、大正交通(有)（公共交通）
- 国、道、村（各道路管理者）
- 道警（公安委員会）
- 社会福祉協議会、NPO法人サ拉里（利用者）
- 各種組合、商工会等（学識経験者等必要と認めるもの）

【令和3年9月迄の状況】

農村地域は村民バスが週2回1往復運行。
※赤丸はバス停から300Mのエリア



【事業全体のプロセス】

～2018

・高齢化の進行
・自動車免許返納後の人口流出の可能性増大
・交通不便地域からの新たな公共交通検討の要望

きっかけ

○これまで村民バス及び十勝バスは、市街地を中心に運行しており、更別村の全人口の約6割をカバーしていた。一方で、農村地域においてはバスを利用できる環境下にある人口は少なく、今後の高齢化による自動車免許の返納等も見据えた対策が必要であった。

2019年～

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

事業開始1年目（取組実績）

- 「更別村の公共交通をよりよくするためのアンケート調査」「村民バス利用実態調査」等の実施→更別村スマート定住化計画（更別村地域公共交通網形成計画）の策定
- 更別村スマート産業イノベーション協議会「買い物・交通部会」における協議（2回開催）
- 農村地域予約運行型タクシー実証運行（令和元年12月3日～12月27日）
- 市街地村民バスの増便（実証運行）1日5便→1日14便（同上の期間）



（更別村乗合タクシー）
農村地域と市街地を結ぶ（9人乗り）

2020年～

事業開始2年目（取組実績）

- 更別村スマート産業イノベーション協議会「買い物・交通部会」における協議（2回開催）
- 農村地域予約運行型タクシー実証運行（令和2年9月29日～10月23日）
- 市街地村民バスの増便（実証運行）1日5便→1日14便（同上の期間）
- 乗合タクシーの予約や位置情報を把握可能なアプリの開発及び実証



（村民バス）
市街地を巡回運行

2021年～

国土交通省フィーター補助の申請

事業開始3年目（取組実績）

- 更別村乗合タクシーの本格運行開始（令和3年10月開始）
- 村民バスのルート拡充及び増便（1日5便→9便、令和3年10月開始）
- 更別村乗合タクシーの予約や位置情報を把握可能なアプリの実装（令和3年10月開始）

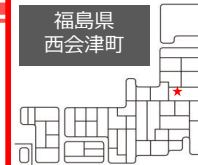
今後の展望

新たな公共交通体系の浸透

○新たな公共交通機関の利用方法やメリットについて住民の理解を深めていくとともに、利用状況を的確に把握し、必要な改善を随時図っていくなど、村内の公共交通環境のさらなる充実に努め、村民の定住、村外からの移住促進に繋げていく。



（交通アプリのQRコード）

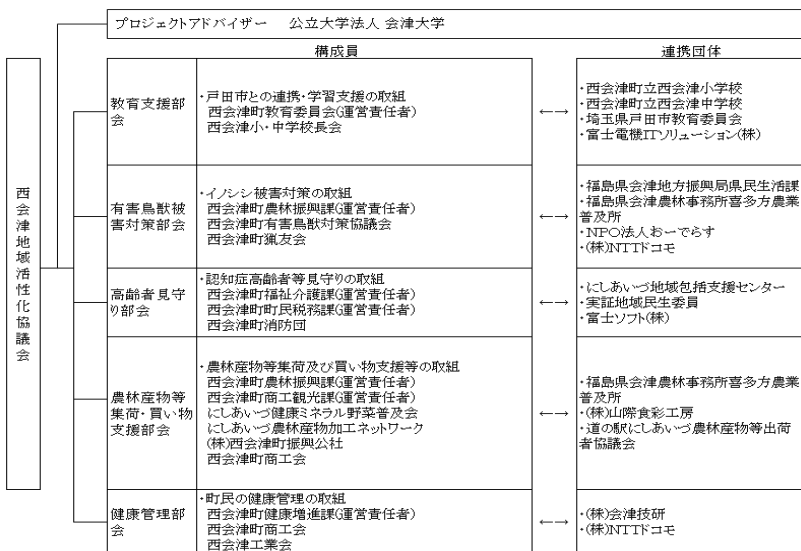


○町の人口が1/3となり、集落存続に関わる諸問題が発生。そこで、農村の活性化に向けた地域住民主体の取組として「活気ある、ずっと住み続けたい町」を目指し、ICTを使って子どもの学習からお年寄りの暮らしの支援等を実施した。

基本情報

- 所在地：福島県耶麻郡西会津町
- 団体名：西会津地域活性化協議会
（協議会構成員）西会津町、町教育委員会、小・中学校校長会、町有害鳥獣対策協議会、町猟友会、町消防団、にしあい健康ミネラル野菜普及会、にしあい農林産物加工ネットワーク、(株)町振興公社、町商工会、西会津工業会、
- 実施地域：西会津町全域（全集落）
- 主産業：農業
（主要作物等）水稻、キュウリ、トマト、アスパラガス、椎茸
- 主産業の成長産業化：地域の基幹作物である米とミネラル野菜、菌床しいたけを農林業振興の三本柱としている。ミネラル野菜については、健康な土づくりによる付加価値農作物として、ブランド化を図っている。

体制図



取組の概要

対策前(課題)

○キーワード：①学習環境の格差
→**学習環境の格差に伴う少子化**が、地域の労働力や経済規模の縮小につながることから、**子育て支援や教育振興**が喫緊の課題。

○キーワード：②長寿リスクへの懸念
→町では脳卒中、肺癌、糖尿病、心筋梗塞などの生活習慣病での死亡率が高く、**若い時からの生活習慣の改善**が課題。

○キーワード：③集荷・買い物支援
→**高齢化に伴い、効率的に出荷できない状況**。特に**奥川地区からの出荷支援**が課題。

○キーワード：③高齢者の見守り
→**高齢者のみの世帯や独居世代増加**、これらに伴う**介護力の低下**、冬期間の支援等、**高齢者を支える仕組み**が必要。

○キーワード：③有害鳥獣被害対策
→収穫に大きな期待を寄せ時間と労力をかけ育てた農作物が被害を受け、生産者の**営農意欲が減退**している。

対策後(効果)

○キーワード：学習支援
→町内の小学生に**タブレット端末を配布**し、授業並びに家庭学習を支援する実証活動を実施。

○キーワード：健康分野での企業連携
→健康管理部会では、**西会津町と町内事業所、(株)NTTドコモが連携**し、若い世代の健康作りを推進した。

○キーワード：ICT活用
→**ICT技術を活用**し、移動販売事業者と連携した野菜の集荷、買い物支援、農家に対する栽培指導に取り組んだ。

○キーワード：GPS端末の活用
→認知症高齢者等にGPS端末を所持させて**見守りサービスを実施**し、認知症高齢者を抱える農家の支援体制を構築した。

○キーワード：データベース化
→**センサーカメラを活用**しイノシシの**目撃・捕獲・被害情報をDB化**し、効果的効率的な捕獲により被害が軽減した。

（凡例）下線部は、国等の支援があった取組

【事業全体のプロセス】

2010年～

きっかけ

- 西会津町の人口：19,611人(1950年)→6,582人(2015年)
- 西会津町の総農家数：2,170戸(1960年)→859戸(2015年)
- こうした現状を背景に、担い手不足、耕作放棄地や空き家の増加、有害鳥獣による被害の深刻化、さらに、道路や水路を維持管理できないといった問題、生活扶助機能の低下、集落存続に関わるような問題にも直面。



△ 西会津地域活性化協議会総会

2019年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- ICTを最大限に活用した定住条件強化に向けた実際の事業実施を意識した計画を策定
- 協議会設立、総会開催
- 活動計画に基づく実証活動に向けた体制を構築するとともに実証活動の準備作業を行い、2019年度は学習支援、イノシシ被害対策の取組、認知症高齢者の見守り実証活動に着手



△ 山本准教授による鳥獣被害対策講演会

2020年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 2019年度に策定した活動計画に基づく実証活動に向けた体制を構築するとともに、2020年度は以下の実証活動に着手し、取組を推進
- ①埼玉県戸田市との教育連携・西会津小児童の学習支援の実証活動、②イノシシ被害対策の実証活動（評価・検証）、③認知症高齢者等の見守り実証活動、④農林産物等集荷・買い物支援の実証活動、⑤健康応援ツールを活用した健康づくりの実証活動



△ タブレット端末を利用したオンライン授業

2021年～

事業開始 3 年目（取組実績）

- 2020年度、2021年度に行った実証活動の結果を評価・検証して、2022年度以降の効果的な本格実施に向け、その課題を総括
- 2019年度、2020年度に引き続き、地域外の人材1名を受け入れ、各部会の実証活動に関わりながら研修し、事業推進を図った。また各部会の取組をHP等で広く町民に情報発信



△ (株) NTTドコモによるスマートフォン講習会

今後の展望

「活気ある、ずっと住み続けたい町」実現に向けて

- デジタル端末を活用した教育支援、センサーカメラを活用した有害鳥獣被害対策、GPSを活用した高齢者見守り活動の継続運用
- 町デジタル戦略に基づき外部人材やデジタル技術を有効に活用し、「活気ある、ずっと住み続けたい町」の実現を目指す



△ 目指す将来像実現に向けて(株)NTTドコモとの連携協定締結

人口減少
少子高齢化の進行
労働力、経済規模
の縮小

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

(株) NTTドコモと連携した実証活動の実施

新型コロナウイルス感染が拡大する中での実証活動の推進

西会津町デジタル戦略の策定及び(株)NTTドコモほか民間企業との連携協定の締結

連携による地域づくり

勢和はぐくみ協議会

【コアメンバー】
(一社) ふるさと屋、水土里ネット立橋用水、合同会社ビリリ、
地域資源バンク NIU、ゆめ工房、まめや、合同会社元丈フォ
レスト、車川山里ファン倶楽部、関川原製茶、多気町

【サポートメンバー】
京都大学、三重大学、多気町勢和地域資源保全・活用協議会

企業 **農村企業連携**

地域へ来訪
(定住)

連携企業へSNS・動画を
利用したプッシュ型配信

情報の送信

QRコード通信

購入

従業員

地域情報

農産品

研修成果

地域イベント
(楽しい体験)

連携企業の社員を地域営業マン化

家族、
友達など

口コミによる拡散

農村アクティビティ
農村サービスや農作物の購入

収益の活用

農村福祉事業

サービスの提供

ICT(獣害 GIS マップ)
ICT(生活サポート情報)
ICT(地域防災)

地域住民

交流・来訪(観光)
商品購入

＜……住み続けるための取組み……＞

＜……都市農村交流……＞

【事業全体のプロセス】

2016年～

きっかけ

○地域づくりも30年近くが経過し次世代への継承が課題となり、土地改良区を中心とした非営利組織主体から、収益性を確保しつつ地域を守れる組織主体へと移行するため、地域づくり運営組織「（一社）ふるさと屋」を創設。地域福祉と農村企業連携の取組を開始。

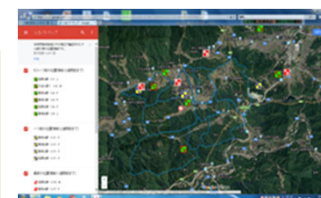


（一社）ふるさと屋

2019年～

事業開始 1 年目（取組実績）

- 目標実現に向けた勢和地域の活動計画を策定。
- 農村福祉事業：GISを活用した見守りデータベースの作成、獣害パトロールの実証実験により情報収集と住民、学校への情報提供を実施。
- 農村企業連携：企業研修誘致に向け、モニターツアー開催、デジタルサイネージ導入、映像コンテンツ作成を行い、5社に提案を実施。



獣害対策（Webサイトによるサル位置情報公開）

2020年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 農村福祉事業：超小型EVを使った見守りパトロール、獣害パトロールとGISを使ったサル出没の位置情報提供を実施。Webサイト「せいわふるさとネット」とYoutube「せいわふるさとチャンネル」を開設し地域情報発信を実施。
- 農村企業連携：企業2社と連携しモニターツアーの開催、ダムカード・ダムカレールー開発を実施。デジタルサイネージで地域情報を配信し企業研修を実施（1社）。



GISによる独居老人DB作成、超小型EVを活用した見守り

2021年～

事業開始 3 年目（取組実績）

- 農村福祉事業：新型コロナウイルス感染症の予防として三密を避けるため、Webツール（せいわふるさとネット）の強化を行い、効率的な情報把握を実施。獣害対策は12回、見守りパトロール12回、普及啓発活動10回を実施。
- 農村企業連携：契約した企業との契約継続を実施するとともに新たな企業連携先を模索した。



農村企業連携で作成した立井堰のダムカード

今後の展望

事業開始 5 年目（取組予定）

- 農村福祉事業：せいわふるさとネットの活用を促進し、低コストで農村福祉が充実できる方法へとシフトする。
- 農村企業連携：地域の若手が副業として農村企業連携に携われる環境を整備し、事業の充実を図る。



企業だけでなく大学生とも連携した事業

独居老人の増加
獣害の増加
地域コミュニティの継承の課題

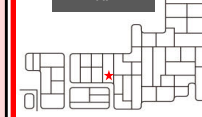
2012年から土地改良区、電力会社、自治体、大学の連携事業により、立梅用水での小水力発電の研究を推進。2018年本格稼働。太陽光と併せ電力は超小型EVに充電し、用水路管理や各種パトロールに利用。

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

新型コロナウイルス感染症拡大により地域への来訪や密な活動が困難となる。

新型コロナウイルス感染症との共存のため、Web視察やSNS情報発信を強化。

協議会の継続的な運営のため地域の若手と連携強化。地域の若手が参入しやすいよう農村企業連携を通じて実施。

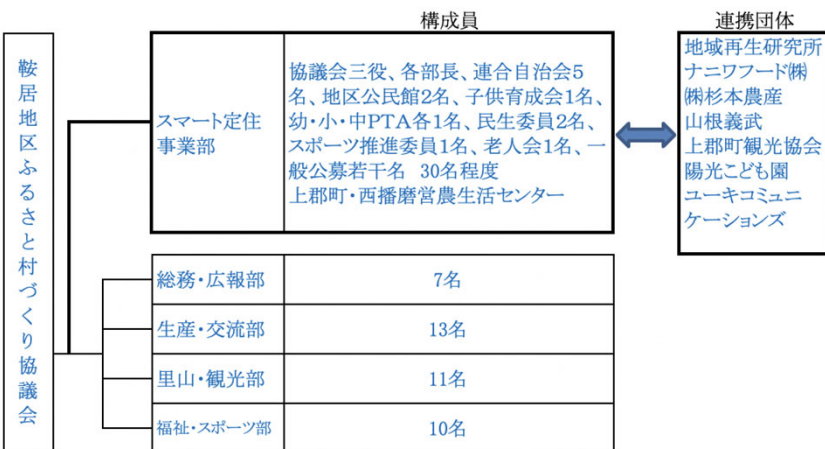


○「住民のつながりが希薄になりつつある」「地域に人がいない」といった課題を解決すべく、地域の拠点を核に、高齢者、子どもを見守る仕組みづくり。放課後見守り教室や、高齢者見守りロボットなどを活用した。さらにコミュニティ・ビジネスの効率化のためのICT導入も進めた。

基本情報

- 所在地：兵庫県赤穂郡上郡町
- 団体名：鞍居地区ふるさと村づくり協議会内
協議会構成員：鞍居地区連合自治会、子供会育成会、民生委員、幼・小・中PTA、スポーツ推進委員、老人会、一般公募数名、上郡町、兵庫西農業協同組合 西播磨営農センター
- 実施地域：上郡町鞍居地区（旧小学校区）
- 主産業：水稻・麦・大豆を中心とする土地利用型農業

体制図



取組の概要

対策前(課題)

鞍居地区も高齢化が進んでおり、高齢者の寄り合い場所に来れない**高齢者の見守りが必要**である。
小学校が合併したことで、**放課後の子供の居場所がなく**少しでも子育てしやすい環境を整えば子どもが増えるのではないかといった仮説をもち、地域で子どもを育てる環境づくり（こどもの居場所づくり）を始める。
協議会の中心メンバーが高齢化、固定化しており、今後の展開を考えるに**新しいメンバーが参加しやすい組織体制に変化していくことが求められている。**

対策後(効果)

見守りが必要と考えられる**高齢者に見守りロボットを設置**、ネットワークの接続状況や導入したロボットの機能不足はあるものの、一部の高齢者ではあるが遠方に住む家族と毎日コミュニケーションを取るようになるなど、一定の成果は出ており、今後利用を検証する。
放課後こども教室クライモモの立ち上げによって居場所確保。保護者が安心して預けられるようになった。
持続可能な組織体制を検討し部会制からサークル制への変更した、また6次産業の業務効率化のためのプロボノ※支援を受けた。

※公共的な目的のために、職業上のスキルや専門知識を活かして取り組む無償の社会貢献活動



会議の様子



外部からの研修生受け入れ



見守り教室クライモモ



見守りロボット



6次産業化の検討

【事業全体のプロセス】

過疎化
自治会組織の変革化
耕作放棄地の増加

2014年～

きっかけ

過疎化に直面し、これからのコミュニティのために、鞍居地区連合自治会を母体として、鞍居地区ふるさと村づくり協議会を立ち上げ。旧幼稚園に事務局をおく。



モロヘイヤの収穫風景



公式ホームページ

兵庫県地域再生大
作戦の活用

2014年～

運営費を維持するために、モロヘイヤの作付開始。同時にモロヘイヤの瓶詰めの販売を開始。その他、ふれあい喫茶なども定期的開催。

伴走支援アドバイ
ザーによる計画策
定

2019年～

事業開始 1 年目：計画策定

- 事業計画づくりを実施した。地区内の住民ニーズを把握するためのアンケートを実施
- 協議会ホームページによる情報発信を開始
- こども見守りのためのカメラの設置

農山漁村振興交付
金（地域活性化対
策）の活用

2020年～

事業開始 2 年目：実証実験

- 民生児童委員と協力し、高齢者見守りロボットのテスト運用を開始：7世帯が利用
- 子育て環境充実のために放課後子ども教室を開講（教育委員会等と協議）
- コミュニティ・ビジネスとしての6次産業の効率化を実施（プロボノと協働）



見守りロボットのテスト運用

プロボノによる事
業化支援

2021年～

事業開始 3 年：持続可能な体制検討

- 協議会の組織体制の見直し検討（事業終了後も継続できる体制づくり）
- 高齢者見守りは継続が難しいと決定
- こども見守り教室は今後も継続することで決定



組織体制の見直し検討

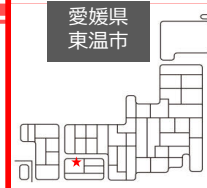
今後の
展望

鞍居地区に暮らす人が楽しく安心して暮らせる地域づくり

協議会の組織体制を大きく変え、外向きのPRではなく、地区に暮らす人が安心して楽しく暮らせるようにする。そのためにこれまでの協議会のような動員制ではなく、サークル活動的な方法で活動を継続予定。



サークル活動の様子



○地域の高齢化により荒廃山林・農地が拡大しており、地域の弱体化を防止する必要があった。過疎化が進行している中山間地域が地域として存続していくため、過疎地域の特色を活かした地域特産品の開発と森林を活かした子育て支援を強化し、地域の担い手の育成を図った。

基本情報

- 所在地：愛媛県東温市
- 団体名：奥松瀬川地区農村活性化協議会
(協議会構成員)
奥松瀬川創生会議、桜羅楽農会
- 実施地域：奥松瀬川地域（6集落）
三軒屋・音田・上ヶ成・桧皮・添谷・川筋
- 主産業：農業
(主要作物等)
水稻

体制図

事業の実施体制(役割)

奥松瀬川地区農村活性化協議会

事務局

奥松瀬川創生会議
(事務処理、会計、企画、運営、情報発信)

柚子・蔓人参部

(荒廃地整備、圃場整備、栽培管理、視察)

ぶどう部

(圃場整備、栽培管理)

森のようちえん

(自然体験教室、連携体制構築)

取組の概要

対策前(課題)

○農村ながら作物は、ほぼ水稻のみによって農地保全されており、高齢化の進行に伴って、**耕作放棄地は年々拡大**していたが、地域内に新規就農者は育成できておらず、地域内の人材・水稻栽培のみでの農地維持は困難であり、**外部人材の確保、水稻以外の作物を開発**する必要があった。

○高齢化が進行した地域にとって**森林管理は困難**で、景観の悪化、防災面においても災害の要因となりえる状況であった。次世代を担う子育て世代にとって、地域行事の継続も危ぶまれるような地域活力が低下した地域での子育ては、不便だけが浮き彫りになっている状況だった。



柚子の栽培管理

対策後(効果)

○地域住民や集落営農組織、地域外人材を交えた協議を重ねた結果、**柚子・蔓人参・ぶどうの3品目の試験栽培**を実施。中山間地の荒地・山林等の栽培不利条件や鳥獣害に対する生育状況、加工品を含めた販売先の確保等の実証実験を経て、**柚子は面積拡大及び栽培管理が容易**で、荒廃農地・耕作放棄地の再生管理が可能となった。

○専門家による森林調査、森林整備のための講習会を経て、森林を活かした「**森のようちえん**」のフィールド及び施設整備。自然の中での遊びや学びを提供することで、**地域内外から子育て世代が事業に参画**し、移住者や未就学児～小中学生が増加しており、高齢化率の減少、次世代の担い手の増加に寄与している。



自然体験教室



事業情報誌

【事業全体のプロセス】

～2018年

・高齢化の進行
・教育機関不在地域からの人口流出
・荒廃山林・農地、耕作放棄地の増加
・特産品不在による地域活力低下

きっかけ

○中山間部に位置し、荒廃山林・農地の拡大と高齢化の進行が著しい状況にある中、地域の活力を維持し、次世代へ地域資源を継承するため、地域内のコミュニティ強化や関係人口の拡大、荒廃山林・農地を活用した特産品の開発や高齢者の生きがい創出が課題となっていた。

2019年～

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

事業開始 1 年目（取組実績）

- 「地域課題の洗い出しと把握」「地域特産品の選定」「次世代への引き継ぎと高齢者の生きがい創出」等のワークショップを3回開催→地域の活動計画の策定
- 森のようちえんの先進地視察 1回【鳥取県智頭町まるたんぼう】
- 荒廃農地及び山林を再生整備【雑木伐採・伐根・整地・作業道整備・獣害対策等】し、試験栽培圃場として利活用
- 地域特産品開発に向けた試験栽培開始（柚子苗木500本、ぶどう苗木25本、蔓人參種子）



竹林化した荒廃地の再生（竹の伐採、粉碎）

2020年～

地域内外への情報共有不足

事業開始 2 年目（取組実績）

- 森のようちえん実施に向けた連携強化事業（専門家によるプレ開催、愛媛大学との意見交換会）や蔓人參の先進地視察、ワインアカデミー研修
- 地域特産品開発に向けた試験栽培（柚子苗木700本、ぶどう苗木30本、蔓人參種子）
- 森のようちえんのフィールド整備、森のようちえん開園に向けた自然体験教室開催（30人）



地域特産品の開発（柚子の試験栽培）

2021年～

子育て世代の事業不参加

事業開始 3 年目（取組実績）

- 事業継続に向けた行政と地域の意見交換会の実施（市役所1回、教育機関1回）
- 森のようちえんの活動ベースとなる施設の建設
- 地域活性化事業の背景や推移、地域課題や目的・目標をまとめた事業情報誌を製作



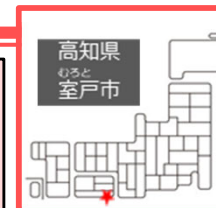
森のようちえん（基本フィールド施設）

今後の展望

地域特産品の定着と次世代へのバトンタッチ

実証活動で得た経験と実績を踏まえて地域特産品を推進するとともに、森のようちえん事業を拡大することで子育て世代の事業参加を促し、地域への定住・移住に繋げていく。

- 柚子の栽培面積を拡大（令和13年度 5ha）
- 近隣保育園との園外保育の事業連携体制構築（令和8年度まで）



○少子高齢化により後継者不足等のため衰退する地域農業を維持していく課題があった。農業の競争力を高め地域農業を支える核として「道の駅キラメッセ室戸楽市」の直販事業を充実させるとともに、中山間農業の存続に向けた仕組みづくりを進めた。（庭先集荷、直販事業、定住促進のための農業体験の実施）

基本情報

- 所在地：高知県室戸市
- 団体名：室戸市農村集落活性化協議会（協議会構成員）
室戸市、高知県安芸農業振興センター、高知県産業振興推進安芸地域本部、高知県農業協同組合
- 実施地域：室戸市全域
- 主産業：農業
（主要農作物）促成ナス、甘藷、ユズ

体制図

事業の実施体制(役割)

室戸市農村集落活性化協議会

事務局

室戸市産業振興課（事務処理、会計、企画・運営）

高知県農業協同組合（農作業指導・補助）

高知県安芸農業振興センター（農作業指導・補助）

高知県産業振興推進安芸地域本部
（直売所の運営及び都市交流事業のサポート）

取組の概要

対策前(課題)

○中山間地域を中心に農家の高齢化が進み、直販所への生産者自らによる農産物の持ち込みが難しくなった。

○夏場の農閑期に直販所で販売する農産物が不足し、購買者数の落ち込みが長年の課題となっていたと同時に、生産者が新たな加工品販売のノウハウを得る機会がなかった。

○過疎高齢化の著しい進行とともに、農村集落では担い手が不足してきており、将来に至るまで農村集落が維持できるかが課題となっていたが交流人口拡大のためのノウハウが不足していた。

対策後(効果)

○庭先集荷の実施：高齢者の出荷の負担を軽減するとともに、耕作意欲を喚起し、耕作放棄地の未然防止に繋がった。

○直売事業の強化：加工品の開発等研修を行い、生産者等の生産意欲を向上させるとともに、実証栽培の実施など直販場での加工品販売金額を向上させることが出来た。また、他県の道の駅との農産物の相互販売といった連携強化に繋げることが出来た。

○農業体験の実施：講師の元で研修を実施し、体験事業のノウハウを蓄積するとともに、農業体験を実施することで交流人口の拡大に努め、将来の定住人口拡大に向けた体制の整備を行った。



庭先集荷



直売強化事業
（他県の道の駅との
連携強化）



農業体験事業

【事業全体のプロセス】

・高齢化の進行による耕作放棄地の増加で直売所での販売農産物の減少
・過疎の著しい進行による農村集落の機能低下の危機感

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

2015年～

きっかけ

○著しい過疎高齢化の進行により、特に中山間地域の集落では、集落機能が維持されるか危惧される状態であったことから、活性化に向けた対策が必要であった。

また、道の駅「キラメッセ室戸」の直販所「楽市」で販売される農産物はこれら集落で生産されたものが大部分を占めており、生産者の所得向上を図っていくため、魅力ある直販所づくりをする必要があったことから、双方が連携して対策を講じていく必要が出てきた。



道の駅キラメッセ室戸
「楽市」

2017年～

事業開始1年目（取組実績）

- 活動計画の策定（ワークショップ3回及び先進地視察研修1回）
 - 直販事業として先進地視察研修1回及びアドバイザーによる研修会20回
- 実績：新たな雇用者数1名

2018年～

事業開始2年目（取組実績）

- 庭先集荷・買い物支援事業の実施（市内3コース週2回の集荷（生産者37人）
 - 直販事業として導線計画・売場作りの研修5回及び実証栽培の実施
 - 定住促進事業として研修1回の実施
- 実績：交流人口133名、新たな雇用者数2名（1名の増）



実証栽培
（イチゴ）

2019年～

事業開始3年目（取組実績）

- 庭先集荷・買い物支援事業の実施（市内2コース週2回の集荷（生産者37人）
 - 直販事業として導線計画・売場作りの研修1回及び実証栽培の実施
 - 定住促進事業として研修3回及び農業体験1回の実施
- 実績：交流人口92名、開発商品の売上額3,222千円、新たな雇用者数3名（1名の増）



直売事業
（先進地事例研修）

2020年～

事業開始4年目（取組実績）

- 庭先集荷・買い物支援事業の実施（市内3コース週1回の集荷（生産者37人）及びテイクアウト方式による販売
 - 直販事業として地元農産物を活用したメニュー開発研修及び実証栽培の実施
- 実績：交流人口79名、開発商品の売上額3,746千円、新たな雇用者数5名（2名増）

2021年～

事業開始5年目（取組実績）

- 庭先集荷・買い物支援事業の実施（市内3コース週1回の集荷（生産者25人）及びテイクアウト方式による販売
 - 直販事業として他県の道の駅先進事例研修、連携に向けた協議及び実証栽培の実施
 - 定住促進事業として農業体験の実施
- 実績：交流人口206名、開発商品の売上額10,053千円、新たな雇用者数5名



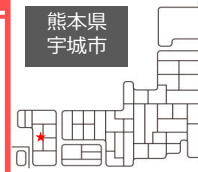
定住促進事業
（企画立案研修）

今後の
展望

集落支援員2名の体制を確立。定住促進に向けた取組を強化。

中山間農業が持続できる仕組みづくりの確立

○これまで実施してきた事業を市内全域に実施できるよう範囲拡充をしていくとともに、他県の道の駅との連携事業などを強化していくことで、直販所を地域の中核施設として発展させ、中山間農業が持続できる仕組みを確立していく。



○こどもの遊び環境の減少、熊本地震による交流の停滞、高齢化と担い手流出による農業基盤の維持の懸念等の課題に対し、新規作物の導入、観光商品開発、「農園で遊ぼう」を合言葉にするPLAYFARM計画の策定等を実施。

基本情報

- 所在地：熊本県宇城市
- 団体名：豊福地域・農の未来創造協議会
(協議会構成員)
企む農業実践塾、宇城市経済部国営事業推進課
両仲間子供会、両仲間区
- 実施地域：宇城市豊福地域（旧小学校区）
- 主産業：農業
(主要作物等) 米、トマト、きゅうり、なす等

取組の概要

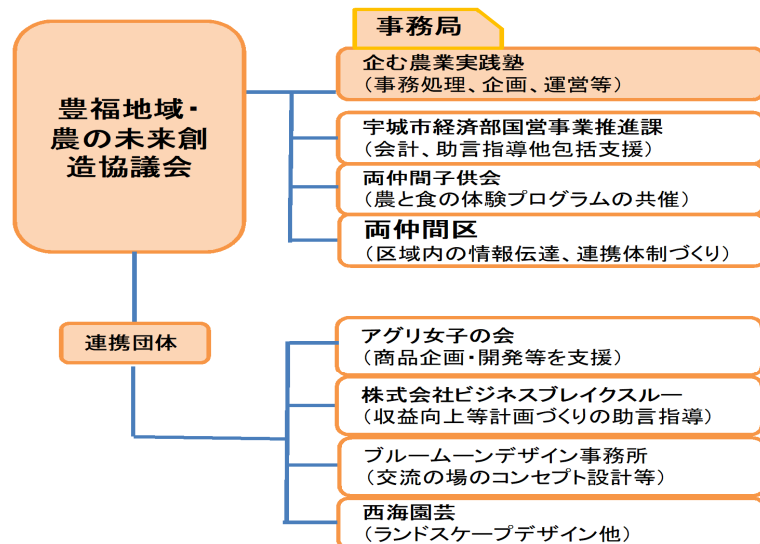
対策前(課題)

○住宅開発に伴うこどもが自然や農に触れる環境の喪失、熊本地震の影響による交流の停滞から生じる地域の活力の喪失、農業地域の高齢化と担い手流出等の状況に対し、取り組むべき課題を「稼ぐ人づくり」「稼ぐ地域づくり」「交流の輪づくり」「未来の担い手づくり」と整理し、課題の解決に向けた事業を推進する必要があった。

対策後(効果)

○稼げる農業への転換を目指した勉強会で、単価の高い新規作物の導入やフルーツ狩りなどの観光商品開発、高く売するためのマーケティング、販売方法等を検討し実施。また、農と食をテーマに子育て環境づくりと地域交流促進を目指した活動において、令和2年3月にPLAYFARM計画を策定し、有志の協力と手作りの活動で、令和3年5月に「農園で遊ぼう」を合言葉にするPLAYFARMが誕生した。

体制図



PLAYFARM計画



PLAYFARMホームページ

【事業全体のプロセス】

北部（住宅地）の開発の進行
南部（農業地域）の高齢化、担い手流出
熊本地震による交流の停滞

2016年～

きっかけ

○事業対象地域は、住宅地として開発される北部地域と、広大な農業地域の南部地域とで構成され、北部は開発に伴うこどもの良質な遊び環境の減少、熊本地震の影響による交流の停滞、南部は激しい高齢化と担い手流出で農業基盤の維持が懸念される状況。それに対し、若手担い手有志が発起し、地域の行政区や各種団体を巻き込んで地域協議会と連携体制を構築し、新たな未来を創造するプロジェクトを企画した。

2019年～

農山漁村振興交付金（地域活性化対策）の活用

事業開始 1 年目（取組実績）

- 地域のフルーツ等を活用した6次産業化に向けた計画づくりと商品試作（ブルーベリー、いちじくのソース等5種類）
- 豊福地域・農の未来ビジョンの策定
- PLAYFARM計画の策定



豊福地域・農の未来ビジョン

2020年～

事業開始 2 年目（取組実績）

- 果樹の苗づくり会やスイーツメニューの試食会等の本格的な実証実験を実施
- 豊福地域・農の未来ビジョンの国営基盤整備事業への反映について関係者との意見交換会を開催
- PLAYFARM計画に基づき工作会やワークショップを開催
- PLAYFARM計画に基づいた体験プログラムの開催



体験プログラム

2021年～

事業開始 3 年目（取組実績）

- ブルーベリーを活用したスイーツメニューの改良（2商品）
- 豊福地域・農の未来ビジョンの国営基盤整備事業への反映について関係者との意見交換会を開催
- PLAYFARM計画に基づき工作会やワークショップを開催
- PLAYFARM計画に基づいた体験プログラムの開催



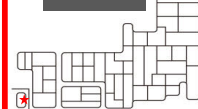
ブルーベリーを活用したスイーツ

今後の展望

2022年～
農山漁村振興交付金（農泊推進対策）の活用

豊福地域の魅力の深い「体験」を「ビジネス」に

- 稼げる農業への転換を目指した勉強会の開催と実験、農と食を軸とする交流の促進と子育て環境の整備を目指して活動し、それぞれに一定の成果を実現。
- 農泊事業を推進し、農と食の魅力をさらに磨き上げ、より多くの交流を生むことで、必要十分な収入を確保できる農業地域の実現を目指す。



○人口減少に伴い集落機能の低下や農業の衰退が進む名護市東海岸地域（二見以北10区）の連携体制を構築。地域の「食」を活用した持続可能な地域活性化を図り、地域製品の消費拡大や雇用拡大に貢献した。

基本情報

- 所在地：沖縄県名護市
- 団体名：名護東海岸アグリプロジェクト
（協議会構成員）株式会社 わんさか、二見以北地域振興会、二見あかカラシナ生産組合、名護市
- 実施地域：名護市二見以北10区
- 主産業：農業
（主要作物等）シークワサー、かぼちゃ等の地域の主要作物、二見あかカラシナ等の在来作物
- 主産業の成長産業化：農産物を中心とした地元産品を活用した商品開発や、交流拠点施設の魅力的な店舗作りを実施。充実した体験メニューや交流イベント等により地域を訪れるきっかけとし、交流人口の増加を目指す。

体制図

名護東海岸アグリプロジェクト

事務局

株式会社 わんさか

二見以北地域振興会

二見あかカラシナ生産組合

名護市農林水産部
農業政策課

連携

名護市商工会
名護市商工会女性部
NPO法人 久志地域観光交流協会



生産者会との連携会議

取組の概要

対策前(課題)

○集落機能の低下

名護市の農村エリアである当該地区は、人口減少に伴い集落機能が低下し、地域住民の暮らしへの悪影響が顕在化。

○高齢化等による農業の衰退

高齢化等により農地の維持管理が困難な農家が増加。生活を支える産業基盤が弱く、若年層が流出している。

○地域経済の停滞

地域の魅力を経済に活かす仕組みがない。山地集落のため、農地の大規模化による所得向上が見込めない。地域を訪れる観光客の立ち寄る場所が少ない。

対策後(効果)

○地域ぐるみの協力体制構築

地域で稼ぎ、人口や地域内経済を定常化させるため、生産、加工・販売、体験交流、行政等が連携した運営委員会を発足し、協力体制を構築。

○人材育成

若年層の地域理解や地域人材育成を目的とし、地元学校と連携した援農システムの検討や生産体験会等を実施。

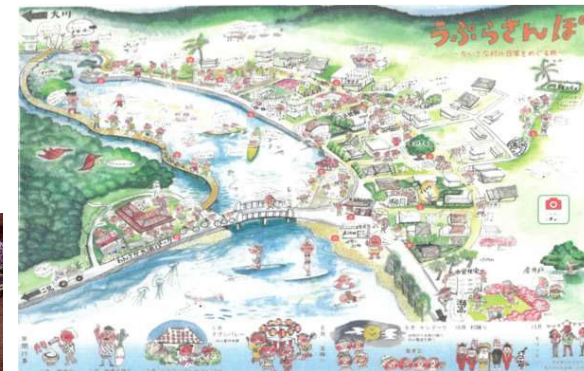
○地元食材を活用した商品開発

地域農産物や、伝統的な在来作物を活用した商品を開発し、交流拠点等で販売。また、交流イベントの実施や体験メニューの提供により、地域製品の消費拡大や売上げ増に貢献。



↑ 人材育成を目的とした
援農システムの考案・体験会

→ 地域農産物を活用した商品開発
（上）二見あかカラシナ瓶詰め
（下）ヨモギとアグーラード使用のちんすこう



地域の将来像(地域の活動計画より)

【事業全体のプロセス①】

～2016年

きっかけ

○過疎化による地域の暮らしへの影響が顕在化してきている名護市二見以北地域の活性化のため、地域で稼ぐ流れを作り、縮小を続ける人口や地域内経済を定常化させる必要がある。また、地域の伝統野菜、二見あかカラシナの存続のため、安定生産に向けた栽培方法の確立・ブランド化を図る必要がある。

2017年

・高齢化、人口減少
・基幹産業の衰退
・地域経済の停滞
・集落機能の低下

・農山漁村振興交付金（都市農村共生・対流及び地域活性化対策）の活用

事業開始 1 年目（取組実績）

○ 活動計画策定

- ・運営委員会の発足、定期的な協議会の開催、協力体制づくり

○ 農山漁村における農林水産物の販売・加工

- ・規格外品が多く出る地元農産物を活用した商品開発（トウガンスープ、ピクルス 等）
- ・販売イベントや拠点施設（わんさか大浦パーク）での地域農産物や加工商品のPR

○ 農山漁村の地域提案型活動

- ・地域活性化イベント「嘉例（カリー）祭」の考案・試行
- ・地域への集客施策（料理教室、PR動画制作等）、体験交流モニターツアーの実施 他



生産者等との連携会議・勉強会



地域活性化イベントの開催

2018年

事業開始 2 年目（取組実績）

○ 農山漁村における農林水産物の販売・加工

- ・地元食材を活用した商品開発、直売所・イベントでのPR（商談会での地元食材提案 等）
- ・地元農産物の栄養成分分析（琉球丸キンカン）、ベビーリーフ試作（二見あかカラシナ）

○ 農山漁村の地域提案型活動

- ・地域特集記事制作、地域活性化イベントの試行・PR、地元団体・企業との協力体制づくり
- ・高齢農家がつくった野菜の集荷活動 他



体験イベント開発（モニターツアー等）



↑ 久志かぼちゃカレーパン
← 二見あかカラシナキッシュ
地元農産物を活用した商品開発

2019年

事業開始 3 年目（取組実績）

○ 農山漁村における農林水産物の販売・加工

- ・地元食材を活用した商品開発・PR、地元農産物の栄養成分分析（二見あかカラシナ）
- ・農産物外販（学校給食登録、県内外の外販先の提案・提供サポート・PR）

○ 農山漁村の地域提案型活動

- ・援農・収穫イベントの考案・試行、協力体制づくり（出荷者との連携会議、勉強会 等）
- ・地域内広報誌の制作、地元農家の商品開発サポート 他



地域内広報誌の制作

【事業全体のプロセス②】

2020年

・新型コロナウイルス感染拡大によるイベント・交流販売等の制限

事業開始4年目（取組実績）

○ 農山漁村における農林水産物の販売・加工

- ・ 地元食材を活用した開発商品のPR・ブラッシュアップ
(プロモーション動画・記事制作、開発商品のパッケージ改良・ラベル制作 等)
- ・ 地元農産物の販促・外販サポート、商品開発勉強会等
- ・ 特産品プロデューサー育成事業研修・商品開発

○ 農山漁村の地域提案型活動

- ・ 地域の学校や子ども食堂と連携した援農・収穫イベントの考案・試行
- ・ WEBマガジンによる情報発信、生産者会との地産地消・PRイベントの実施 他



開発商品のブラッシュアップ



農産物と工芸品のコラボサポート

2021年

・コロナ収束後の地域経済の回復を見据えた情報発信の強化

事業開始5年目（取組実績）

○ 農山漁村における農林水産物の販売・加工

- ・ 地元食材を活用した商品開発・PR
- ・ 商品パッケージ刷新・地域の学校と連携した商品ラベルデザインの制作 等
- ・ 二見あかカラシナの存続のため、生産部会・加工品部会・伝統継承部会を発足
- ・ 地元農産物の販促・外販サポート

○ 農山漁村の地域提案型活動

- ・ 地域特集記事の製作、WEBマガジンの配信等による地域への集客施策
- ・ 地域の学校と連携した援農システムの考案、生産体験会等の実施 他



学校と連携した商品ラベルデザイン

2022年～

今後の
展望

地域の豊かな暮らしと活気づくりにために

- 地元産品を活用した魅力的な商品の開発や、各種イベント・集客施策等により、地域産品の消費拡大や雇用拡大に繋がった。

【直売所売上】(H28)18百万円→(R3)23百万円

【拠点施設雇用】(H28)10人→(R3)11人

- 今後は、構築済みの協力体制を活用して取組をさらに発展させ、地域産業の維持発展や雇用の創出による定住人口の増加に取り組んでいく。



援農・収穫イベントの実施



“当たり前”にあるものに目を向けて

WEBマガジンの配信